

○18 番（高木勝利）登壇 私は公明党福岡市議団を代表し、おもてなし都市・福岡に向けた多言語対応の強化について、結婚、新生活支援について、福祉避難所の強化について、胃がんリスク検査についての4項目質問いたします。

まずは、おもてなし都市・福岡に向けた多言語対応の強化についてです。

本年の訪日外国人数は、1月から10月30日までに累計で2,000万人を超え、年間では2,400万人と推計されており、政府は2020年に4,000万人、2030年に6,000万人との新たな目標を掲げています。

わずか2年前に策定された政府の目標では、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けて、訪日外国人旅行者数2,000万人の高みという、これまでとは次元の異なる目標を達成するために、必要となる施策を総動員するとされていまして、全く予想を大きく上回るペースで急激にふえ続けていると言えます。

初めに、過去3年の訪日外国人数の推移と伸び率及び2015年の国・地域別の上位5位までの人数についてもお示しください。

これ以降の質問は自席で行います。

○副議長（石田正明） 重光経済観光文化局長。

○経済観光文化局長（重光知明） まず、過去3年間の訪日外国人の推移と伸び率についてでございますが、政府観光局の発表によりますと、平成25年が前年比24%増の約1,036万4,000人、平成26年が前年比29%増の約1,341万3,000人、平成27年が前年比47%増の約1,973万7,000人となっております。なお、平成28年につきましては、1月から最新の数値である10月の推計値までの集計で前年同期比23%増の約2,011万3,000人となっております。

次に、平成27年の国・地域別の上位5位までの人数につきましては、同じく政府観光局の発表によりますと、1位が中国で約499万4,000人、2位が韓国で約400万2,000人、3位が台湾で約367万7,000人、4位が香港で約152万4,000人、5位が米国で約103万3,000人となっております。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 福岡には2015年に福岡空港と博多港から前年比73%増の207万8,000人の訪日外国人が訪れ、初めて200万人を突破しました。

福岡市における外国人入国者数の推移と伸び率、国・地域別についても同様にお示しください。

○副議長（石田正明） 重光経済観光文化局長。

○経済観光文化局長（重光知明） 福岡市における外国人入国者数の過去3年間の推移と伸び率でございますが、法務省出入国管理統計によりますと、福岡空港及び博多港から入国した外国人の数は、平成25年が前年比11%増の約90万3,000人、平成26年が前年比33%増の約120万1,000人、平成27年が前年比73%増の約207万8,000人となっており、4年連続で過去最高を更新し、近年大きく増加しているところでございます。なお、平成28年につきましては、1月から最新の数値である10月の速報値までを集計いたしますと、約205万5,000人に達し、前年同期比27%増となっております。

次に、福岡市における外国人入国者の平成27年の国・地域別の上位5位までの人数につきましては、法務省出入国管理統計によりますと、福岡空港及び博多港から入国した外国人は、1位が韓国で約87万7,000人、2位が台湾で約22万9,000人、3位が中国で約15万6,000人、4位が香港で約11万7,000人、5位がタイで約6万人となっております。なお、船舶観光上陸許可によるクルーズ船での入国者数につきましては、国籍が公表されておりませんが、平成27年には約50万2,000人が博多港から入国しております。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 福岡への入国者数も4年連続過去最高を記録しています。

福岡の入国者にはどのような特徴があるのか、また今後の目標をお示してください。

○副議長（石田正明） 重光経済観光文化局長。

○経済観光文化局長（重光知明） まず、福岡空港及び博多港からの外国人入国者の特徴につきましては、出身国・地域別に分析をしますと、福岡市はアジアからの入国者の比率が高く、平成27年には国籍が発表されていない船舶観光上陸許可による入国者を除き、アジアからの入国者が全体の96%と全国の84%を12ポイント上回っております。特に韓国からの入国者は全体の42%を占め、全国の20%を大きく上回っております。

また、入国者の伸び率の観点から見ますと、平成27年の対前年伸び率が全国が47%

だったのに対し、福岡市ではクルーズ船の寄港数急増により寄港地観光上陸許可による入国者が大きく増加したことなどから、対前年伸び率が 73%と非常に高くなっており  
ます。

次に、今後の目標につきましては、福岡市では平成 25 年 3 月に観光・集客戦略 2013  
を策定し、その中で、2010 年に 85 万人であった外国人入国者数を 2022 年には 250  
万人にすることを目標として定めておりました。この目標につきましては、既に達成に  
大きく近づいてきているところであるため、今後の訪日ニーズの見込みや国の目標設定  
なども考慮しながら、目標の見直しについて検討してまいります。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 増加を続ける訪日外国人への対応強化として、福岡市でもさま  
ざまな施策を強化しています。

その中でも、福岡市の観光やグルメなどを発信するよかなびの多言語リニューアルに  
ついて強化されていますが、その内容についてお示してください。

○副議長（石田正明） 重光経済観光文化局長。

○経済観光文化局長（重光知明） 福岡市の観光情報サイト「よかなび」のリニューア  
ルについてでございますが、よかなびは平成 28 年 4 月に、それまでの文字情報が中心  
のサイトから閲覧者目線に立った画像を中心としたデザインで、スマートフォンでの閲  
覧利用にも十分に対応したサイトへと全面的にリニューアルを行ったところでござい  
ます。リニューアル後のよかなびにおきましては、観光スポットやグルメ情報、周遊を  
促進するためのモデルコースなどを掲載しているほか、外国人観光客の利便性向上のた  
め、交通ガイドやW i - F i、両替所、A T M、緊急時の連絡先などの情報も提供して  
おり、これらの情報については、日本語のほか、英語、韓国語、中国語簡体字、中国語  
繁体字の 5 言語で対応いたしております。

また、これらの情報のうち、祭り、食、自然、ショッピングなどに関する基礎的な情  
報につきましては、タイ語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、オランダ語の 5 言語  
でも掲載しており、合わせて 10 言語で国内外へ情報を発信いたしております。以上で  
ございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、福岡市内のやる気のあるお店に対し、外国語メニューづくりや外国人観光客のおもてなし、お店の情報の外国語での発信方法などをサポートするセミナーを開催しています。

飲食店などへの多言語支援は重要であり、どのくらいの参加があり、どんな声が寄せられたのか、また、東京や長崎では多言語メニュー作成を支援するウェブサイトを立て上げており、今後検討してはとありますが、御所見を伺います。

○副議長（石田正明） 重光経済観光文化局長。

○経済観光文化局長（重光知明） 飲食店などへの多言語支援についてでございますが、平成28年10月から11月にかけて市内事業者を対象とするインバウンド対応セミナーを3回開催しておりますが、同セミナーには34の事業者が参加し、参加者からは、学んだことを参考に外国人観光客に訪れていただけるよう多言語対応を進めていきたい、言語や文化の違いから接し方が難しいなどの課題はあるが、外国人観光客の受け入れ体制を整えていきたいなどといった前向きな意見を多く伺ったところでございます。

また、多言語メニュー作成を支援するウェブサイトにつきましては、平成16年より福岡観光コンベンションビューローのホームページにおいて、簡易なメニュー多言語化システムを提供しておりますほか、昨年7月に株式会社ぐるなびとの間で締結した包括連携協定に基づく取り組みの一環として、同社が提供するメニュー多言語化システムを一定期間無料で利用できるようにしていただくなど、事業者の多言語化をサポートをする取り組みを実施しているところでございます。

しかしながら、議員御指摘のとおり、近年多言語メニュー作成を支援するウェブサイトを制作している自治体や民間事業者がふえていると聞いており、改めて支援の手法等を含め検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 訪日外国人が日本滞在中に不満に思うこととして、案内表示の不足やクレジットカード決済ができる施設が少ないことなどが挙げられています。

近年、訪日外国人などへの多言語案内などにQRコードや音声コードなど二次元コードが多く用いられていますが、これら以外にもQRコード以上の画像速度で音声コードの3倍以上の記録容量やセキュリティー対応が可能なcode-EXと言われるものがあり、史跡や文化施設、観光地などの案内板にスマートフォンをかざすと多言語で読み上げる

機能を持っています。

また、訪日外国人からは、公共施設や店舗でのクレジットカード決済を広げてほしいとの声も寄せられています。

スマートフォンなどを使った多言語案内サービスの活用の検討、福岡市の観光施設や店舗でのクレジットカード決済の現状や、今後さらなる拡大を図るべきと考えますが、御所見を伺います。

○副議長（石田正明） 重光経済観光文化局長。

○経済観光文化局長（重光知明） まず、スマートフォンなどを使った多言語案内サービスの活用についてでございますが、現在、福岡市が設置しております観光案内板は日本語、英語、韓国語、中国語で表記いたしておりますが、観光客がさらに詳しい情報を入手できるよう観光案内板にQRコードを貼付し、観光情報サイト「よかなび」に誘導をしているところでございます。

また、平成26年には、福岡市周辺でFukuoka City Wi-Fi等を利用した外国人に対し、多言語で観光情報などをスマートフォンに自動配信する実証実験を実施し、現在では民間企業のサービスとして実用化をしているところでございます。

次に、クレジットカード決済の導入状況についてでございますが、市内の観光施設につきましては、入場料単価が高くないこともあり、クレジットカード決済を導入している施設は一部に限られております。また、店舗につきましては、都心部に位置する商店街におきまして、一部の店舗が独自にクレジットカード決済や銀聯カード決済端末機等を導入していると伺っております。

近年、IoTなどの技術が急速に発達し、さまざまなサービスが提供をされておりますことから、案内表示や決済方法などにおける観光客にとってより利便性の高いサービスの活用につきまして、観光施設での検討や民間事業者への働きかけなどを行うことにより、さらなる導入を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 先日、国立研究開発法人情報通信研究機構を訪問し、総務省でも紹介している多言語音声翻訳アプリVoice Traについてお聞きしてきました。

スマートフォンなどにアプリをダウンロードすれば世界31言語に対応して日本語で話す内容が多言語で音声発声され、また、相手国の言語で話してもらうと日本語で発声されるとともに、会話の文面が表示され、会話の内容を目で確認ができるものです。

ちょっと小さいんですけども、(パネル表示)これがVoice Traのスマートフォンの画面です。例えば、一番上の段のこれに向かって駅前までの行き方を教えてくださいとしゃべるか、もしくは打ち込みますと、Please tell me the way to the stationと即座に反応して、これの逆パターンもできますし、これが31言語に対応して、例えばフランス語からタイ語とか、そういったものもできます。それで、これには、画面に会話が表示されることによって翻訳が正しいかどうかということが確認できる機能がついております。

1986年に音声翻訳の研究を開始以来、不特定の話し手の自然な会話でも、展示会会場などのざわざわした環境でも利用可能になるなど、音声認識の能力を競う国際会議のコンペで3年連続世界一を獲得した技術となっています。

これを用いた活用事例として、東京都交通局、東京地下鉄、JR東日本、京急電鉄、近畿日本鉄道、阪神電鉄などで訪日外国人等へのスムーズな案内や円滑なコミュニケーションを実現するため、同機構のVoice Traが駅構内などで利用開始されています。

福岡市地下鉄での多言語対応の現状はどうか、今後、情報通信研究機構との覚書を締結し、多言語音声翻訳技術の活用を進めてはと考えますが、御所見を伺います。

○副議長（石田正明） 阿部交通事業管理者。

○交通事業管理者（阿部 亨） 福岡市地下鉄におきます多言語対応につきましては、主要駅においてタブレット端末を配備するとともに、全駅及びお客様サービスセンターにおいて電話通訳システム外国語サポートサービスを導入し、お客様の案内に活用いたしてございます。

議員御提案の国立研究開発法人情報通信研究機構によります多言語音声翻訳技術につきましては、外国からのお客様の案内に効果的であると考えられますので、福岡市地下鉄におきまして活用を図るために、同機構と覚書締結に向けた協議を行ってまいります。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） また、京都 Sound UDプロジェクトとして、これは音声のユニバーサルデザインという意味です。同機構とヤマハ、京都市、京都府が連携し、交通機関、ショッピング施設、文化観光施設などおもてなしの環境づくりを進めています。日本語による音声アナウンスが理解できなかった外国人観光客、耳が不自由な高齢者や

聴覚障がい者に、音声アナウンスの内容を多言語化された文字情報としてスマートフォンやデジタルサイネージで提供する取り組みです。鉄道では、京都市交通局、ＪＲ西日本、近鉄などの７社、ショッピングでは商店街連合会、百貨店などの６社、バスでは京都市交通局などの２社、文化観光施設では映画村、二条城などの４施設が参加しています。特に京都市交通局は、観光で多く利用されているバスの車内アナウンスを８言語でスマートフォン表示、車内放送は４カ国語で行われています。福岡市においても、音声アナウンスの多言語化を推進すべきと思います。

福岡市でも官民が連携して福岡市地下鉄、西鉄、ＪＲ九州などの公共交通機関や商店街など商業施設、観光施設やＭＩＣＥ関連イベント時などにおける多言語音声システムを導入してはと考えますが、御所見を伺います。

○副議長（石田正明） 重光経済観光文化局長。

○経済観光文化局長（重光知明） 福岡市における外国人観光客に対する音声での多言語対応といたしましては、ＭＩＣＥ参加者に向けた英語による飲食店予約電話サービスの実施支援、観光案内所における電話による３者通話サービスの導入や営業時間延長による多言語案内機能の強化のほか、多言語対応が可能な観光案内ボランティアの充実、大型コンベンションにおける外国語ボランティアを活用した支援などに取り組んできております。

ただいま議員から御提案をいただきました多言語音声システムの導入につきまして、市の観光施設やＭＩＣＥ開催時での活用のほか、民間事業所への働きかけなども行いまして、導入を検討してまいります。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 先ほど多言語音声翻訳アプリVoice Traが駅構内などで利用開始されていると紹介しましたが、このアプリの開発のもととなる多言語音声翻訳システムについては、ほかにも自治体での活用具体例として、市役所、区役所窓口、消防局での外国人救助、災害時の外国人避難誘導、医療現場など活用拡大が図られており、Voice Traのほかにも複数の企業が独自の多言語対応を推進しています。

福岡市においても多言語音声翻訳システムの活用を推進すべきと考えますが、多くの局にまたがるため、例えば総務企画局が中心となって活用を検討し、全庁的に推進してはどうでしょうか、御所見を伺います。

○副議長（石田正明） 中村総務企画局長。

○総務企画局長（中村英一） 多言語音声翻訳システムにつきましては、現在、総務省においてグローバルで自由な交流の実現を目指して、そのシステムの高度化が進められているところでございまして、観光分野等における利活用の実証が行われていると伺っております。今後、技術革新により多言語音声翻訳システムが高度化されれば、観光分野だけでなく、区役所での窓口対応ですとか災害時における防災情報の提供、事故や火災現場での救急対応など、さまざまな場面での活用の可能性があると考えておりまして、福岡市におきましても、訪日外国人や在住外国人が増加している中、多言語音声翻訳システムを全市的に活用していくことも想定されるところでございます。

多言語音声翻訳システムの活用につきましては、総務企画局において、このシステムの高度化や他都市の導入の状況も踏まえながら適宜検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） これまで質問した近年の予想を大きく超える訪日外国人への多言語対応の強化や、耳が不自由な高齢者や聴覚障がい者への会話支援を含めた言葉のバリアフリーを推進することなどにより、あらゆる方たちにとって魅力あふれる福岡市にしていく必要があります。

福岡を訪れる多くの皆様をおもてなしする都市、福岡の実現に向けた高島市長の決意を伺います。

○副議長（石田正明） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 福岡市は第3次産業が9割を占める産業構造でありますので、交流人口をふやして消費を拡大することが経済の活性化につながって都市全体に活力をもたらすことから、観光、そしてM I C Eの振興に積極的に取り組んでまいりました。その結果、平成28年の福岡空港と博多港からの外国人入国者数は、10月までの速報値の段階で既に205万5,000人に達しておりまして、2年連続で200万人を突破しております。

近年、急増を続けます外国人観光客に対する受け入れ環境を充実させて、満足度の向上や消費の拡大を図るためには、外国人目線に立った多言語対応に取り組むことは非常



に大切でありまして、福岡市では、これまで観光案内板や観光情報サイトにおける多言語対応、観光案内所の機能の強化に加えまして、飲食店を初めとする地元の事業者に対する多言語対応の支援にも取り組んできたところでございます。

今後、2019年にラグビーのワールドカップ、また2020年がオリンピック・パラリンピック、さらには2021年に世界水泳選手権など連続して大型のスポーツMICEの開催が予定をされておまして、外国人観光客の満足度を高めるための多言語対応の取り組みがさらに重要度を増すというふうに考えています。

このため、ことし6月に開催されたライオンズクラブ国際大会での経験ですとかネットワークを生かしますとともに、高木議員が今御指摘いただいたような急速に発展しているIoTですとか各種アプリ、こういったIT技術を活用した新たなサービスなどもしっかり把握をして、官民が連携をした多言語対応の強化に取り組んでいきたいと考えます。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 次に、結婚、新生活の支援についてです。

若者の結婚願望は9割程度と高いものの、結婚できない理由は、適当な相手にめぐり会わないが断然トップであることから、昨年6月議会では少子化対策としての福岡市による婚活支援の実施を提案いたしました。

厚労省によりますと、2015年の婚姻件数は63万5,156組で過去最少を更新したとのことですが、福岡市の婚姻件数の傾向と婚活支援の検討状況をお示してください。

○副議長（石田正明） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） まず、福岡市の婚姻件数の傾向でございますが、平成23年が1万4件、24年が9,974件、25年が1万168件、26年が1万13件、27年が9,903件となっております、この5年間ほぼ横ばいで推移いたしております。

また、福岡市の婚活支援の検討状況につきましては、その検討を行うに当たりまして、先進的な取り組み事例の把握、分析が必要でございますことから、まずは他都市の現地調査を行うなど情報収集に努めているところでございます。

なお、若者や学生が多い本市の特性も踏まえまして、今年度新たに子どもや子育てを見守り支える機運の醸成に向けたキャンペーンや、若者のライフプラン作成支援などの少子化対策事業に取り組んでいるところでございます。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 昨年、公明党は若者意識調査を行い、7,000 件を超える声の中から特に若者のニーズが高かった 5 項目を絞り、ことし 1 月から 5 月にかけて全国 1,000 万人を超える若者に政策アンケートを実施する VOICE ACTION 運動を展開し、その声を安倍総理にお届けしました。非正規雇用の待遇改善、公衆無線 LAN の充実などとともに、最も強い要望であった 5 項目のうちの一つが出会いをつくる婚活と新婚世帯の生活支援であります。婚活支援については昨年提案をしていますので、今回は新婚世帯の生活支援の観点から質問いたします。

福岡市が把握している若者の結婚に関する意識にはどのようなものがあるのか、お示しください。

○副議長（石田正明） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 平成 25 年に福岡市が実施いたしました青少年の意識と行動調査によりますと、若者が結婚していない理由として、回答が多かった順でございますけれども、適当な相手にめぐり会わないが 41.4%、まだ若過ぎるが 30.2%、必要性を感じないが 24.5%、収入が少ないが 21.8%などとなっております。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 国立社会保障・人口問題研究所が結婚の意思のある未婚者を対象に、1 年以内に結婚するとしたら何が障害になるかを尋ねた調査では、挙式や新生活の準備のための費用である結婚資金が一番多く、男性 43.3%、女性 41.9%と男女ともに他の項目に比べ突出して多いことがわかります。

また、一般的には年収 300 万円を境に既婚率が大きく変わり、いわゆる年収 300 万円の壁があると言われてしています。

そこで、全国及び福岡市の年収 300 万円未満の 20 歳から 39 歳の若者が何人いるのか、その方々の未婚者の状況、また年収 300 万円以上ではどうなるのか、お示しください。

○副議長（石田正明） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 年間収入と年齢、未婚率との関係につきまして、総務省統計局が実施いたしました平成 24 年就業構造基本調査によりお答えをさせていただきます。

20 歳から 39 歳までの若者のうち収入 300 万円未満の人数は、全国では 1,315 万 4,900 人、福岡市では 21 万 700 人となっておりまして、未婚率はそれぞれ 63.8%、69.8%となっておりまして、収入 300 万円以上の人数は、全国では 999 万 3,000 人、福岡市では 11 万 7,900 人となっておりまして、未婚率はそれぞれ 42.8%、46.1%となっておりまして、以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 同調査の 2 番目に多かったのは結婚のための住居で、男性 19.3%、女性 15.3%と高く、結婚後の住居への不安が大きいこともわかります。

市営住宅へ所得が少ない新婚世帯や子育て世帯が入居しやすくなるための優遇の拡充などを行っていくべきと考えますが、御所見をお聞きます。

○副議長（石田正明） 光山住宅都市局長。

○住宅都市局長（光山裕朗） 新婚世帯や子育て世帯への入居支援につきましては、結婚に伴う住居などの経済的負担を少なくする上でも、また、高齢化が進む市営住宅のコミュニティバランスを確保していく上でも効果があると考えております。

このため、夫婦の年齢がいずれも 40 歳以下で、婚姻の届出が 1 年以内の新婚世帯や中学生以下の子どもがいる子育て世帯を対象に市営住宅の定期募集において、一般世帯とは別枠で募集区分を設ける優遇策を実施するとともに、募集戸数の増加を図っているところでございます。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 内閣府が 20 歳から 30 歳代の結婚を希望する人に対して、行政が実施してほしい取り組みについて聞いたところ、結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援を挙げた人が 42.3%に上ったそうです。

そこで国は、少子化対策の一環で希望出生率 1.8 の実現へ、結婚しやすい環境づくりのため、昨年度補正予算に結婚新生活支援事業費補助金 10.9 億円を初めて盛り込み、今年度第 2 次補正予算でも 10.3 億円を計上しています。

この結婚新生活支援事業費補助金は、所得が少ない新婚世帯に結婚に伴う費用を支給する仕組みですが、その内容と目的についてお示してください。

○副議長（石田正明） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 結婚新生活支援事業費補助金につきましては、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、婚姻数の増加につなげることを目的とするものでございます。具体的には、世帯所得 300 万円未満の新たに婚姻した世帯を対象に、新居の住居費や引っ越し費用として 1 世帯当たり 18 万円を上限に補助するものでございます。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 先日、神戸市より話を聞いてきました。神戸市は、神戸 2020 ビジョンのテーマに、若者に選ばれるまちと誰もが活躍するまちを掲げ、若者世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえることが少子化の流れに歯どめをかける大きな鍵であるとしています。

そこで、政令市で初めて国の補助金を活用し、本年 10 月から神戸市結婚新生活支援事業を開始しました。条件として、世帯所得 300 万円未満、夫婦の年齢合計 70 歳以下、良好な住宅環境に入居、2 年間神戸に居住することを満たせば、新居の住居費や引っ越し費用として最大 18 万円を補助します。

さらに神戸市独自の上乗せ分として、市内在住の親世帯と近居、同居を行うこと、もしくは夫婦のいずれかが市外から市内に転入することのどちらかを満たせば住居費、引っ越し費に加え結婚式費用、家具家電購入費としてさらに最大 12 万円の補助を行うもので、条件を満たせば新婚世帯に 30 万円支給というインパクトがある施策です。

福岡市でも、所得が少ない若者の結婚新生活支援を検討すべきと考えますが、御所見をお聞きします。

○副議長（石田正明） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 先ほど答弁いたしました平成 25 年の青少年の意識と行動調査におきまして、若者がまだ結婚していない理由の一つとして、収入の少なさが約 22%となっております。福岡市といたしましては、若い世代の子どもを持ちたいという希望がかなうよう子育てに伴う経済的負担の軽減や子育て家庭の不安や負担の解消、多様な保育サービスの充実、仕事と育児の両立のための環境整備など少子化対策の観点からもさまざまな取り組みを進めているところでございます。今後も安心して生み育てられる環境づくりに向けて、他都市の取り組みも参考にしながら、施策のあり方について検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 経済的理由で結婚に向け最後の一步を踏み出せないのは、若い世代の切実な問題であり、結婚を望みながら経済的理由で踏み出せない人がふえれば、子どもの出生数の低下につながり少子化がさらに加速すると考えられます。

特に年収 300 万円が一つの壁であると指摘されており、所得が少ない若者世代に経済的な支援をすることは、結婚に向け大きく背中を押すことになります。

若者世代の結婚や結婚新生活を応援する施策の強化について、高島市長の御所見をお聞きします。

○副議長（石田正明） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるためには、子育て支援の充実や仕事と生活の調和の実現など多方面から取り組みを行っていくことが必要であると考えております。

福岡市におきましても、市民の皆さんが家庭を築き安心して出産をし、生まれた子どもが健やかに成長していけるよう、出産の前から出産の後、乳幼児期、さらにその先へと切れ目のない支援に取り組みますとともに、教育、保育の提供体制の確保や多様な保育サービスの充実、企業における子育てに配慮した多様な働き方の推進などの取り組みを着実に進めてまいります。

若者世代の結婚や結婚新生活の支援につきましては、高木議員の御指摘も踏まえながら、今後他都市の実施状況などを参考に施策のあり方を検討してまいります。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 次に、福祉避難所の強化についてです。

ことしも日本は多くの災害に見舞われました。4 月 14 日と 16 日の 2 度にわたり震度 7 を記録した熊本地震、6 月の北海道内浦湾地震、10 月の鳥取県中部地震、先月には長時間にわたり津波警報も発令された福島沖地震、梅雨前線による大雨被害や北日本なども大きな被害を受けた台風など、自然災害が多発しました。多くの方々が避難生活を余儀なくされ、特に熊本地震では避難所が損壊し安全性の確認ができなかったり、自治体職員も被災して人手不足になるなど、避難所として十分機能しなかったところもありました。特に避難所では、要配慮者への対応は重要であり、今回は福祉避難所を中心に質問いたします。

災害対策基本法で福祉避難所の対象者を法律上、要配慮者とし、要配慮者には高齢者、障がい者、乳幼児、その他の特に配慮を要する者として妊産婦、傷病者、内部障がい者、難病患者等とされています。

福岡市は要配慮者をどのように把握しているのか、その人数をお示してください。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 要配慮者でございますが、福岡市におきましては、地震や大規模な風水害などの災害が発生した際に家族などの援助を受けることが困難で避難等に際し、その援護に特に留意すべき方につきまして、現在、災害時要援護者台帳に登録し把握してございます。

災害時要援護者台帳に登録されている方の人数は、平成 28 年 3 月末現在で全体で 1 万 7,160 人ございまして、その内訳は、高齢者 1 万 2,145 人、障がい者 5,015 人でございます。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 平成 25 年 6 月議会で、障がいのある方や御高齢者が災害発生時、避難時、緊急時などに周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするためにヘルプカードの導入を提案し、毎年会派でも要望してきました。

対応を検討するとの答弁でしたがどういう状況なのか、お聞きします。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） ヘルプカードにつきましては、平成 28 年 1 月から県が配布を開始したことに合わせ、福岡市におきましても区役所窓口で配付を行っております。

配布対象につきましては、身体・知的・精神・発達障がい者、難病患者を初め、認知症その他介助の必要な高齢者や妊娠中の方など周囲の助けが必要となる方々となっており、各区役所の福祉・介護保健課及び健康課において 11 月末までに約 1,500 枚を配付してございます。

カードの周知につきましては、市政だより、心のバリアフリー広報紙にて紹介するほか、配付窓口である各区役所の窓口にポスターなどを掲示し広報を行っており、今後とも、カードの活用及び理解促進に努めてまいります。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 熊本地震では、益城町、御船町、熊本市内などに住み被災した知人などからさまざまな苦労話を聞きました。

週に 3 回の人工透析を受けていたが、病院の設備の破損や電源喪失のために急遽福岡市内の病院で約 1 カ月間治療を継続したこと、呼吸器障害があり、在宅酸素療法を行っていたものの、自宅の損壊や停電で使用できなくなり、酸素ボンベに頼らざるを得ず調達に困ったことなどです。

このような要配慮者の方への災害時の対応はどうなっているのか、お聞きします。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） まず、透析患者の対応でございますが、福岡県透析医会があらかじめ登録された患者に対しメールにより医療施設の被災状況、代替病院及び被災病院の治療再開状況について情報提供を行い、その情報をもとに受け入れ可能な医療機関を受診していただくこととなっております。

また、在宅酸素療法や人工呼吸器などを利用している患者につきましては、日ごろから各訪問看護ステーションを通じて、停電時の対応、緊急時の移送手段、支援者、医療機関の確保など注意喚起を行うとともに、災害発生時に速やかに安否確認などが行えるよう緊急連絡体制を整備してございます。

さらに、福岡市としましては医師会などと連携し、受け入れ医療機関や移送手段などの確保に努めることとしてございます。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 内閣府が実施した福祉避難所に関する実態調査では、平成 26 年 10 月現在の指定避難所は全国 944 自治体に 4 万 8,014 施設、うち福祉避難所は 791 自治体の 7,647 施設で、自治体の 45%となっています。

福岡市の福祉避難所は、いつ、どんな施設に指定され、何校区の何施設になるのか、さらなる拡充も必要と考えますが、今後の方針をお示してください。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） まず、高齢者を対象とした福祉避難所につきましては、特別養護老人ホームが新規開設する場合には、当該施設を運営する社会福祉法人と速やかに協定を締結することとしており、現在 38 校区 47 施設でございます。

また、障がい者を対象とした福祉避難所は、平成 23 年 12 月以降、主に生活介護事業所を運営する社会福祉法人と協定を締結しており、30 校区 39 施設でございます。

今後でございますが、大規模な災害などを想定いたしますと、福祉避難所のさらなる充実が必要であると認識しており、引き続き拡充に努めてまいります。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また同調査では、避難所、福祉避難所の所在を住民に周知しているのは 852 自治体の 90%となっています。

福岡市では、避難所については市民にどのように周知しているのか、また、福祉避難所の周知の状況はどうなっているのか、お示してください。

○副議長（石田正明） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 避難所につきましては、市のホームページや災害の種別ごとに作成しておりますハザードマップなどにより、避難所の名称や住所等の周知を図っております。

また、事前に避難所の位置を確認しておくことの大切さを地域での研修会や出前講座



など機会あるごとにお知らせするとともに、避難所には多言語表記の看板設置を進めているところでございます。

さらに、民間企業との連携により、本年5月から地図アプリYAMAPを活用しまして、避難所等の位置情報を発災直後の電波が届いていない状況でも確認できるようにするとともに、9月には避難所などの防災情報を掲載いたしました防災タウンページを全戸配布するなど、市民の皆様に周知を図っているところでございます。以上でございます。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 次に福祉避難所でございますが、これにつきましては災害発生時に直ちに開設されるわけではなく、まずは公民館などの一時避難所に避難していただき、福祉避難所としての受け入れ態勢を確認した後、必要に応じて移っていただくこととしていることから、その場所を事前に広く周知するような取り扱いはしていないところでございます。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 福岡市では、まずは福祉避難所としての受け入れ態勢の確認が必要であることなどの理由で場所を事前に周知しないとの答弁でしたが、一方で内閣府は特に要配慮者などには事前周知を図るともしています。

個別施設の周知の必要性は議論を深めるとし、福岡市は要配慮者などの安心感のために福祉避難所をしっかりと準備していることを周知すべきと考えますが、御所見を伺います。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 福祉避難所につきましては、協定を締結している施設自体の被災などによって福祉避難所として機能することが困難となる状況も想定され、直接当該施設に避難される方がいた場合、さまざまな混乱が生ずるおそれもあるため、事前にその場所を広く周知することは行っておりませんが、二次避難所として福祉避難所を準備していることや、その施設数などを知っていただくことは市民の安心感を高めるためにも重要でございます。福祉避難所の利用方法を含め、さまざまな機会を捉えて

広く周知に努めてまいりたいと考えてございます。以上です。

○副議長（石田正明） この際、時間を延長いたします。高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 先日、京都市を訪問してまいりました。

京都市は歴史的にも地震が多く、市内の花折断層を震源とするマグニチュード 7.5 の直下型地震を想定した取り組みを推進しています。

高齢者、障がい者など要配慮者のための福祉避難所は、福岡市の約 3 倍の 252 カ所と契約締結しています。

その後、昨年 3 月に政令市で初めて妊産婦等福祉避難所の事前指定に関する協定を 9 施設と締結、現在 11 行政区で 12 施設に拡大し、今年度中に未指定の 3 区にも指定するとともに、さらなる拡大を目指しています。

妊産婦等避難所の対象者は、1、体調不良や精神的な不安が非常に強い妊産婦、2、産後 6 カ月程度までの心身ともに不安定な産婦と乳児、3、一般の避難所の集団生活になじまない妊産婦、4、身近に家族等の支援者がいない妊産婦と定め、かかりつけ医からの了解が得られた妊産婦を対象にしています。

まずは一般の一時避難所に避難し、そこで保健師等が健康調査を行い、そのまま生活が続けることが困難な妊産婦等を二次避難所である妊産婦等福祉避難所に移します。

福岡市でも妊産婦等福祉避難所の事前指定を進めてはと考えますが、御所見を伺います。

○副議長（石田正明） 石橋こども未来局長。

○こども未来局長（石橋正信） 妊産婦等福祉避難所の事前指定につきましては、高齢者や障がい者の場合と異なり、そもそも妊産婦を対象とした入所施設等がないことから、適切な受け入れ先の確保が課題となります。そのため、一時避難所の運営をより妊産婦に配慮した方法に改善することや、現在指定している福祉避難所の活用の可能性も含めどのような対応がよいのか、他都市の状況も参考にしながら検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、本年 9 月には京都市総合防災訓練に合わせ、妊産婦等福

祉避難所の設置、運営訓練を初めて実施しました。

妊産婦等だけでなく、二次避難所となる福祉避難所の設置、運営の手順を確認する防災訓練を福岡市でも検討してはとありますが、御所見を伺います。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 高齢者、障がい者を対象とする福祉避難所につきましては、協定締結施設等と協議しながら、現在、設置運営マニュアルの作成を進めているところでございますが、本年、国において福祉避難所の確保・運営ガイドラインが生まれ、さらには福岡市においても地域防災計画の見直しが進められている状況であり、このマニュアルにおきましては、これらを踏まえる必要があるというふうに考えてございます。

また、福祉避難所のスムーズな設置運営が進むよう、各協定施設等における訓練等のあり方についても、あわせて検討してまいりたいと考えてございます。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 少し観点が違いますが、災害時の通信手段確保のため、他自治体ではNTTとの間で避難所に特設公衆電話を設置する覚書の締結が進んでいます。事前に避難所等に回線を構築し、避難所開設の際、施設管理者が電話器を設置すれば利用可能になります。

福岡市でも特設公衆電話を事前に準備すべきと考えますが、御所見を伺います。

○副議長（石田正明） 井上市民局長。

○市民局長（井上るみ） 特設公衆電話についてのお尋ねでございますが、避難所における通信手段の確保につきましては、円滑な避難所運営を行えるようICTの活用なども含め、さまざまな観点から検討してまいります。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 支え合い、助け合う活動の推進のため、災害時の避難所や福祉避難所の整備をさらに進め、市民への安心、安全の強化が必要です。

福祉避難所の強化充実へ高島市長の御見解をお聞きます。

○副議長（石田正明） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） 災害時における高齢者や障がい者などへの配慮は非常に重要なことであるというふうに認識をしております。

福岡市においては、これまで高齢者施設や障がい者施設を運営する社会福祉法人の協力を得ながら、災害時に福祉避難所として活用できるよう協定の締結を進めてきたところでございます。ことし4月の熊本地震におきましては、対象となる方を一時避難所から福祉避難所へつなぐ仕組みが円滑に機能しなかったケースもあると聞いており、今後、福祉避難所のさらなる拡充に加えて、運営体制の整備や配慮が必要な方への周知などにもより重点的に取り組んでまいります。

高齢者や障がい者、また、高木議員から御提案がありました妊産婦など避難所生活において特別な配慮を必要とする方々に安心していただけるように、災害時の避難所や福祉避難所の充実に向けて取り組んでまいります。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 最後に、胃がんリスク検査についてです。

本年策定された福岡市保健福祉総合計画によりますと、福岡市の高齢化率と高齢者人口は一貫して上昇すると見込まれています。

初めに、福岡市の高齢化率、高齢者人口の現状と推移についてお示してください。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） まず、高齢化率、高齢者人口の現状でございますが、平成28年11月末現在では、高齢化率は20.7%、高齢者人口は31万4,000人でございます。

次に、推移でございますが、平成37年、2025年の高齢化率は24.8%、高齢者人口は39万6,000人、平成52年、2040年の高齢化率は31.0%、高齢者人口は49万7,000人と推計してございます。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） また、福岡市国民健康保険の医療費と 75 歳以上の高齢者である後期高齢者の医療費も年々増加するとされています。

1 人当たりの医療費について、現状とこれまでの推移をお示してください。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） まず、国民健康保険の 1 人当たり医療費でございますが、5 年前の平成 22 年度が 29 万 7,441 円、平成 27 年度が 32 万 6,932 円で、過去 5 年間で 2 万 9,491 円の増でございます。

また、福岡市の後期高齢者医療の 1 人当たり医療費につきましては、福岡県後期高齢者医療広域連合が平成 27 年度分をまだ公表してございませんので、平成 26 年度までの推移で申し上げます。5 年前の平成 21 年度が 118 万 9,256 円、26 年度が 123 万 6,417 円で、過去 5 年間で 4 万 7,161 円の増でございます。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） これまでに経験したことのない超高齢社会の到来を目前に、健康寿命の延伸や支えられる側から支える側への転換が重要であると指摘されています。

そこで、福岡市民と市が一体となって進めていくべき健康寿命延伸に向けた主な施策について御説明ください。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 健康寿命の延伸に向けた主な施策でございますが、このためには、糖尿病を初めとする生活習慣病対策が重要であり、生活習慣の改善を初め、検診等による早期発見、重症化予防に取り組んでいるところでございます。

また、女性は男性と比べ健康寿命と平均寿命の差が大きく、福岡市においても、女性の健康寿命の延伸は喫緊の課題でございます。現在、女性の要介護の要因の約 5 割を占めているのは、ロコモティブシンドロームや認知症でございます。久山町の疫学調査など科学的根拠に基づき、これらの予防にも重点的に取り組んでいるところでございます。今後も、市民が健康づくりに関心を持ち積極的に取り組めるよう支援を進めてまいります。

す。以上でございます。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 日本はがん大国とも言われ、3 人に 1 人ががんで亡くなっています。がんになれば手術や抗がん剤など高額な医療費の負担が生じるなど、本人や家族に負担が重たくのしかかるため、早期発見が極めて重要です。特に胃がんにより毎年 5 万人が亡くなられており、患者数としては一番多いがんになっています。

福岡市での胃がん検査受診率、胃がん罹患率、胃がんにかかる医療費がわかればお示しください。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） 胃がん検診の受診率でございますが、福岡市におきましては、職場検診などの機会がない市民を対象に検診を実施しており、平成 27 年度は 9.5%でございます。がんの罹患率につきましては、国の平成 24 年の数字となりますが、男性は胃がんが 1 位で、人口 10 万人当たり 146.7 人、女性は胃がんが 3 位で、人口 10 万人当たり 62.8 人となっております。

また、胃がんにかかる医療費につきましては、国の平成 26 年度の国民医療費の概況によりますと、3,299 億円となっておりますが、がん全体にかかる医療費、合計 3 兆 4,488 億円に対して 9.6%を占めてございます。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18 番（高木勝利） 今から 5 年前になる平成 23 年 9 月議会で、胃がん撲滅に向けたピロリ菌検査の導入について提案して以来、公明党福岡市議団は毎年の予算要望や代表質問などにおいて一刻も早い実施を求めてまいりました。当時の答弁は、ピロリ菌検査は国が定めるがん検診指針に定められておらず、まだ実施している自治体も少数である。政令市においても未実施の状況であり、今後国や他都市の動向を見守りたいとの答弁でしたが、政令市である新潟市が本年 4 月から、堺市が 10 月からピロリ菌検査を開始しました。

堺市からお話をお聞きしてきましたが、医療費を精査した結果、平成 29 年度の胃がんリスク検査による 1 年当たりの費用として約 4,800 万円かかるものの、ピロリ菌の

除菌治療により抑制できる医療費は9,000万円と試算し、年間で4,200万円の医療費削減が可能と判断し導入に至っています。

現在、ピロリ菌検査を実施している自治体数は幾つで、福岡市でも医療費削減の試算があるのか、その内容をお示してください。

○副議長（石田正明） 野見山保健福祉局長。

○保健福祉局長（野見山 勤） ピロリ菌検査を実施している自治体の数につきましては、国の平成28年度市区町村におけるがん検診の実施状況調査によりますと256市町村となっております。

また、議員御指摘のように、政令市につきましても2市がことし4月及び10月から開始しております。

なお、医療費削減の試算につきましては、御指摘のように一部の自治体で行った事例はございますが、国を初めとして客観的な根拠に基づく試算例がまだないということもございまして、福岡市としては行ってございません。以上です。

○副議長（石田正明） 高木勝利議員。

○18番（高木勝利） 堺市は胃がんリスク検査を40歳から49歳までに1回限り、自己負担1,000円として、検査の内容は、問診及び血液検査からピロリ菌検査とペプシノゲン検査、これは胃の萎縮度を調べる検査ですが、胃がん発症のリスクとしてA、B、C、D別に区別して通知します。

また、お隣の佐賀県では、中学3年生全員に学校健診時に尿からピロリ菌検査を行い、除菌治療費の自己負担分についても助成を始めています。

公明党では、本年党员の方が中心となり、福岡市から胃がんの撲滅へ、ピロリ菌検査の実施及びその助成を求める署名活動を行い、福岡市の胃がん検診や特定検診時にピロリ菌検査を実施すること、その費用については個人負担の軽減に努めることなどを求めました。

4月26日に提出した高島市長宛ての署名簿は9万8,690名に上り、党员代表の皆様とともに荒瀬副市長に手渡しをしました。

この市民の声をしっかり受けとめ、ピロリ菌検査の早期導入を決断すべきと考えますが、最後に高島市長の御所見をお伺いして、私の質問を終わります。

○副議長（石田正明） 高島市長。

○市長（高島宗一郎） がんにつきましては、今や日本人の2人に1人が罹患するとされておりまして、国においても国民の生命及び健康にとって重大な問題として対策が進められているところであります。

福岡市におきましても、胃がん対策につきましては、早期の発見、早期治療のために胃がん検診の受診率の向上などに取り組んでいるところでございます。胃がん発症のリスクがあるとされているピロリ菌の検査導入につきましては、御指摘のとおり多くの市民の声をいただいております。国の動向や他都市、他の政令市の実施状況も参考にしながら、今後とも、効果的ながん予防対策について取り組んでまいります。以上です。